

ラテンアメリカにおける COVID-19 の影響に関する ワシントンの見解

インタビュアー ホワイト 和子

ワシントンのラテンアメリカ専門のシンクタンクである Inter-American Dialogue (IAD: インターアメリカン・ダイアログ) の Michael Shifter (マイケル・シフター) 代表は、インタビューに応じ、地域での新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響に関して、さらに、バイデン次期政権のラテンアメリカ政策の見通しを語った。IAD は米国政府への政策提言を行うシンクタンクであると同時に、ラテンアメリカ全体のシンクタンクと位置付けられている。シフター代表は、ラテンアメリカ情勢、とりわけ政治動向に明るい専門家の中でもワシントンにおける第一人者である。長年、ラテンアメリカ諸国に赴任する米国大使や、ラテンアメリカからの駐米大使へのブリーフィング、議会への政策提言を行ってきた。電話一本でラテンアメリカの大統領と話しをすることも可能と言われる重要な人脈を持っており、米国のみならず、ラテンアメリカ、欧州、中国のメディアにも頻繁に登場し、コメントを提供する専門家である。



Michael Shifter IAD代表

ラテンアメリカにおけるCOVID-19の影響はどのようなものでしょうか。経済的な打撃に加え、どのような政治的なインパクトをもたらしていますか。国によっては、より大きなインパクトがあるのでしょうか。

ラテンアメリカはすべての面で COVID-19 の重大な影響を受けており、国民の健康や医療制度へのインパクトが経済へのインパクトと相互作用しています。そして、そのインパクトは民主主義や法の支配にも影響を及ぼしています。貧困緩和など、2000年代に実現させた社会面での成果の多くは消え失せ、1980年代のような「失われた10年」の再来もありうるという有識者もいます。国によって異なりますが、政治的にも COVID-19 は大きな影響を及ぼしています。ベネズエラのような独裁政権は、COVID-19 を奇貨として秩序を守るための理由として利用し、さらなる弾圧を正当化しています。エルサルバドルのようにより民主的な国でさえ、COVID-19 は大統領への権力の集中や報道の自由への攻撃の言い訳となっています。ペルーでは COVID-19 による大きな経済的打撃が、20年間で最悪の政治的危機を招いています。

ラテンアメリカ諸国の政府のCOVID-19への対応をどのように評価しますか。貧困層への緊急現金給付、零細・中小企業の支援、医療システムや設備の強化などで対応しているようですが、十分な対応策が施されていると思いますか。

COVID-19 に対するラテンアメリカ諸国の対応は様々ですが、いずれも十分ではありません。COVID-19 はラテンアメリカに欠けている問題を浮き彫りにしました。特に、政府が長い間怠ってきた医療システムに見られます。これらの社会投資の不足は、長い間、ラテンアメリカの殆どの国の問題点として指摘されてきました。ブラジルでは、ボルソナロ大統領は COVID 危機を軽視してきましたが、政府は零細ビジネスや貧困層、脆弱な家庭に対して効果的な支援を実施しています。反対に、メキシコのロペス・オブラドール大統領は、自ら主張してきた緊縮経済策に則して、COVID による重大な影響を受け、営業停止を余儀なくされた企業への支援すら行っていません。実際、ほとんどの経済学者が COVID-19 の負の影響に対応するためには支出拡大が必要と提言しているにも拘わらず、ロペス・オブラドール大統領は頑なに抵抗しています。

COVID-19はPacific Alliance（太平洋同盟）やメルコスール（南米南部共同市場）などによる地域自由貿易拡大の動きにブレーキをかけることになるのでしょうか。二国間自由貿易協定交渉も停滞するのでしょうか。

COVID-19に直面する今は、地域の貿易拡大や経済統合の交渉に適した時期ではありません。もっと良い環境下でも、これらの交渉はなかなか進展が見られなかった経緯があります。どの国も内向きになっており、国が直面する問題、特にCOVID-19によって既に停滞している経済の回復を最優先しています。太平洋同盟とメルコスールの機能は継続すると思われませんが、現状では、それがさらに発展することはないでしょう。二つの貿易ブロックに加盟する政府の中には（例えばブラジルとアルゼンチンのように）政治的な相違もあり、貿易拡大・経済統合の構想を深化させる障害となっています。二国間貿易交渉は未だ可能性があるとは思いますが、現状では、緩慢なペースとなるでしょう。

バイデン次期政権のラテンアメリカ政策はどのようなものになるとおもいますか。

バイデン政権下では、COVID-19とその影響への

対応に関して、米国とラテンアメリカの間でより大きな協力が見られると期待できます。前代未聞の危機に直面する現在、その動きがほとんどないことは驚きであり、非常に残念でもあります。概して、バイデン次期大統領はトランプ大統領の過去4年間に比して、外交と多国間主義をより重要視するでしょう。話し合いに基づく、より譲歩的で、熟慮したアプローチと傾向が見られるようになると思います。バイデン次期大統領の移民政策は、移民の「根源にある問題」に焦点を当て、気候変動問題や環境保全に関しては、より強い関心を抱くと思われます。バイデン次期政権は、ラテンアメリカにおける中国の役割に関して現実的な姿勢を取るとは思われますが、トランプ政権のように、米国をより望ましいパートナーとして選ぶようにラテンアメリカの政府にプレッシャーをかけることはないでしょう。むしろ、バイデン次期大統領は米州が直面する課題に対して多国間で対応し、これまでの米国の提案より、より魅力的な代替案を提示しようとするでしょう。

（ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

ラテンアメリカ参考図書案内



『カリブに生きる ー文献から辿る小地域の人びとの豊かな遺産』

三石 庸子 東洋大学出版会発行・丸善出版発売
2020年6月 221頁 2,600円+税 ISBN978-4-908590-08-5

本書は、西欧人によらずカリブの人びとが書き残した自伝、書簡、小説や詩などの文学作品等を通じて、西欧諸国に拠る奴隷制や植民地支配下での抑圧に苦しみ、今日に至るまで政治・経済的困難の中にあつて抵抗の思想と活動を通じてカリブ地域の歴史や文化を伝えている実像を日本の読者の理解を深めることを目的としている。著者は米・カリブ文学を専門とする東洋大学社会学部教授。

カリブ海地域の異なる時代、異なる地域の7人の生き方を年代順に取り上げ、重要な出来事や事象を考察する。グアドループ出身のアフリカ系混血で西欧教育を受け、貴族としてフランス革命を生きた18世紀の音楽家で黒人部隊の指揮官、19世紀に英国へ渡り自由を求めたバーミューダ出身の女奴隷、クリミア戦争で医療に貢献したがナイチンゲールには拒絶されたジャマイカ出身の看護師、キューバの1895～98年の対スペイン第二次独立戦争に参加した元逃亡奴隷、ジャマイカ出身でハーレム・ルネサンスの時代に黒人民族主義の運動家、初の黒人共和国の革命的伝統を引き継ぎ、ハイチ文学を模索した独裁政権を倒す戦いに殉じたハイチのマルクス主義者、そしてクレオール語の地方語であるパピアメント語文化の継承と発展に尽力したキュラソーの詩人、画家、彫刻家、民族誌研究家、民話収集家について、英語のみならずフランス語、スペイン語、クレオール語などの文献の英訳にも当たって、先人達のカリブ人としての誇りと遺産を伝えようとしている。

（桜井 敏浩）